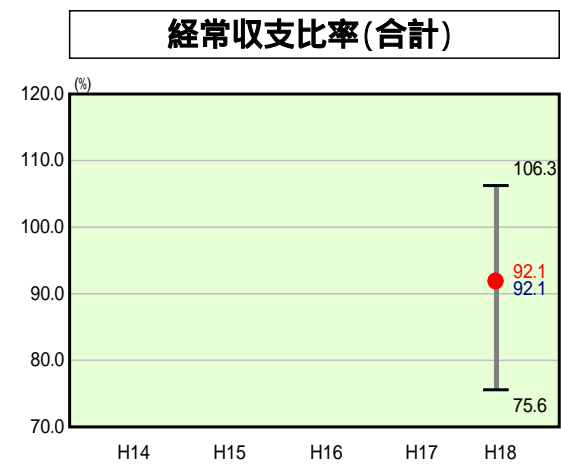


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 木津川市

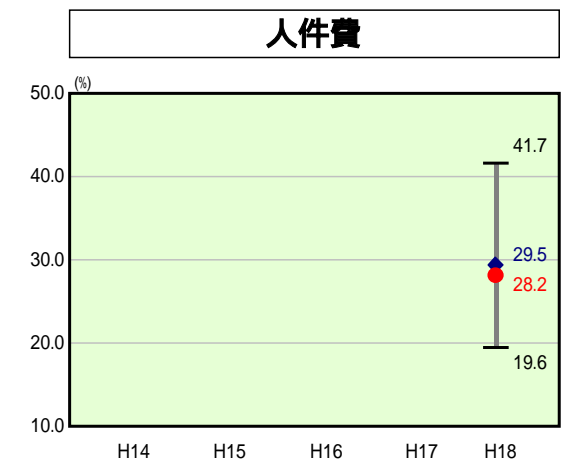
経常収支比率の分析



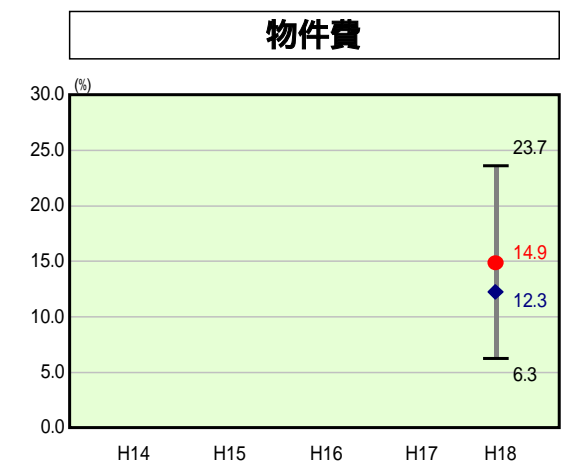
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	66,110人(H19.3.31現在)
面積	85.12 km ²
歳入総額	30,542,807千円
歳出総額	30,314,959千円
実質収支	143,716千円

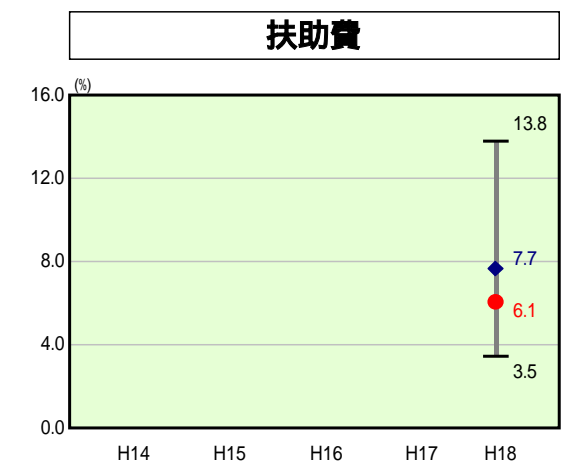
H18類似団体内順位 60/127
全国市町村平均 90.3
京都府市町村平均 94.0



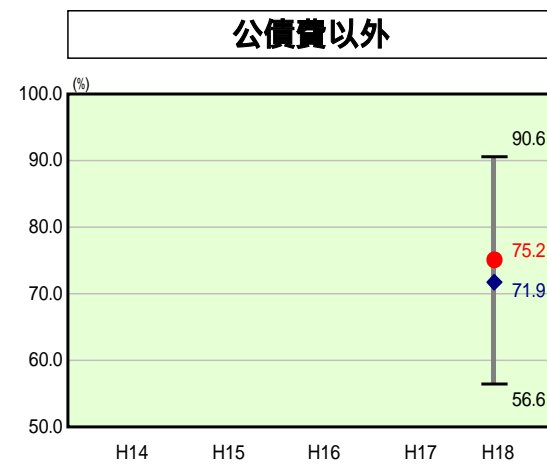
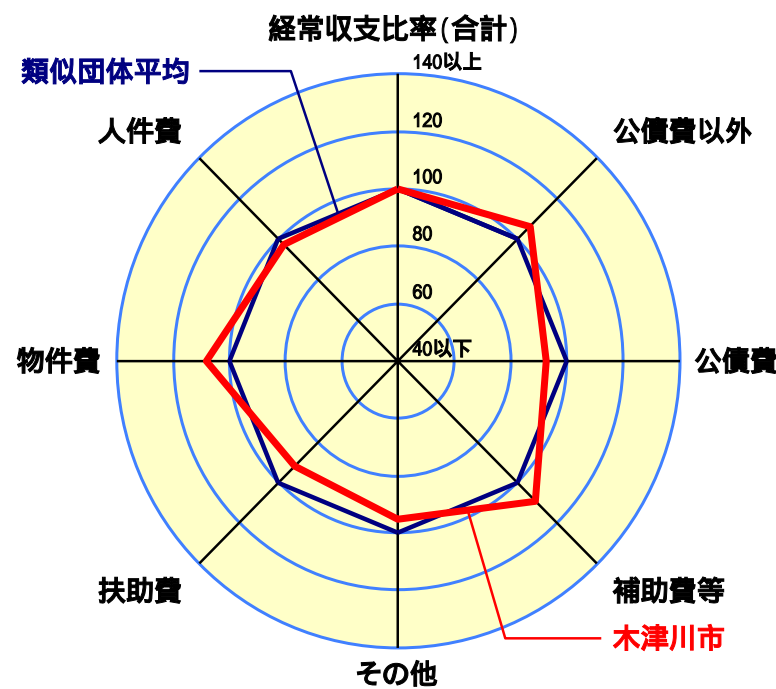
H18類似団体内順位 57/127
全国市町村平均 28.2
京都府市町村平均 31.5



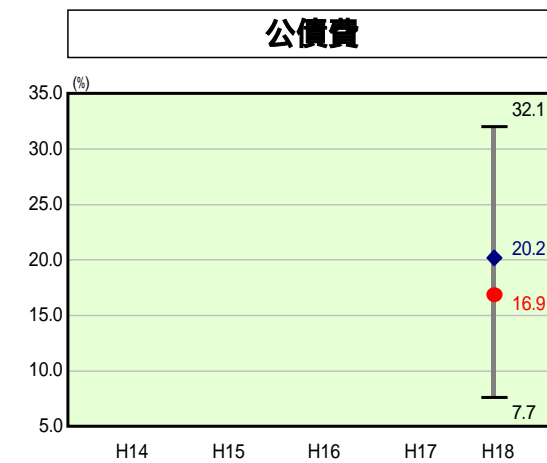
H18類似団体内順位 100/127
全国市町村平均 12.9
京都府市町村平均 10.4



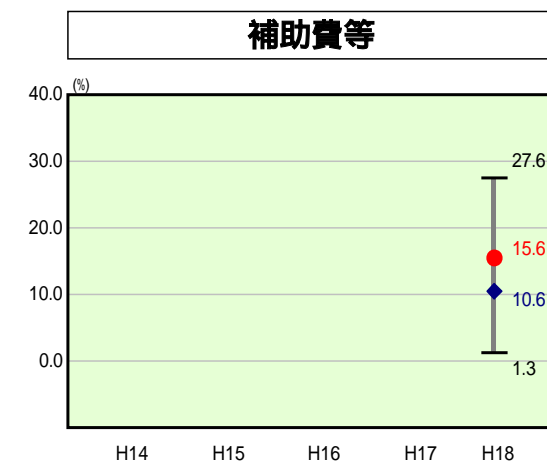
H18類似団体内順位 31/127
全国市町村平均 8.6
京都府市町村平均 11.8



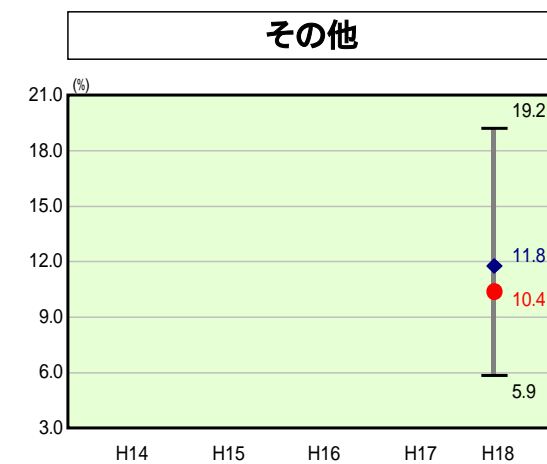
H18類似団体内順位 86/127
全国市町村平均 70.5
京都府市町村平均 73.8



H18類似団体内順位 33/127
全国市町村平均 19.8
京都府市町村平均 20.2



H18類似団体内順位 100/127
全国市町村平均 10.2
京都府市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 39/127
全国市町村平均 10.6
京都府市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

木津川市：平成19年3月12日新設合併につき、H17以前の数値無し

【人件費】

類似団体と比較し人件費に係る経常収支比率が低くなっている主な要因は、病院、消防、清掃などを一部事務組合で運営していることが主な要因である。市町村財政比較分析表に示すとおり、ラスパイルズ指数、人口1,000人当たり職員数ともに類似団体より適正に保っている現状に甘んじることなく行財政改革を進め、より財政健全化に努める。

【物件費】

電算システム等に係る委託経費が旧3町合算額に含まれることなどが、物件費に係る経常収支比率が類似団体を上回った主な要因である。今後は合併によるスケールメリットを發揮し、物件費の節減に努める。

【扶助費】

3月12日の合併により市となったことから、生活保護に係る扶助を平成18年度は僅かしか負っていないことが、扶助費に係る経常収支比率において類似団体を下回った主な要因である。本市は子育て支援N0.1のまちづくりを目指しており、今後も扶助費を中心に一定増加すると考えるが、「住みたい、住み続けたいまち」となるよう努める。

【公債費】

関西文化学術研究都市建設に伴う義務教育施設などの建設においては、その一部を独立行政法人都市再生機構による立替施行により整備していることから、公債費に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。しかし債務負担行為を含めた実質的な債務残高は非常に大きく、今後も人口増加に伴い義務教育施設などの建設が必要不可欠であることから、将来に亘った実質的な公債費負担の健全性を保てるよう計画立てた行財政運営を行うよう努める。

【補助費等】

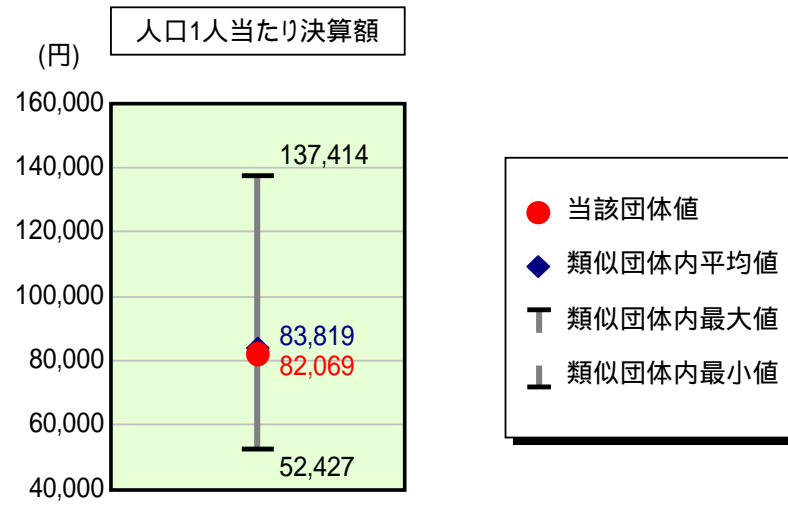
人件費とは逆に、病院、消防、清掃などを一部事務組合で運営していることが、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回る要因の一つである。今後、合併により補助費等の整理統合をはじめ行財政改革を進め、健全化を進めるよう努める。

【普通建設事業費】

本庁舎建設、州見台小学校建設などの大規模事業により類似団体を大きく上回ったが、人口増加に伴う義務教育施設などの建設や老朽施設の建て替えなどの実施が検討されており、今後も数年はこの状況が続く見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



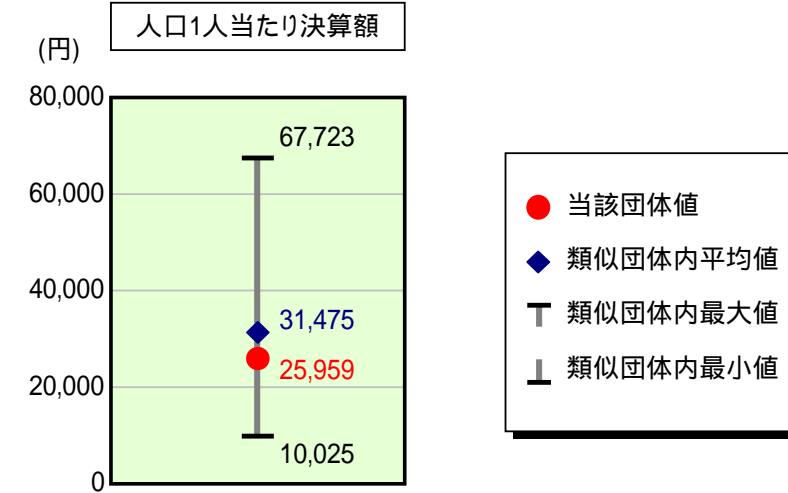
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,331,418	65,518	77,107	15.0
賃金(物件費)	359,309	5,435	3,450	57.5
一部事務組合負担金(補助費等)	835,928	12,645	6,449	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,418	2,774	2,833	2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,420	717	1,730	58.6
退職金	331,920	5,021	8,460	40.7
合計	5,425,573	82,069	83,819	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	8.20	1.56
ラスパイレス指数	97.3	97.3	0.0

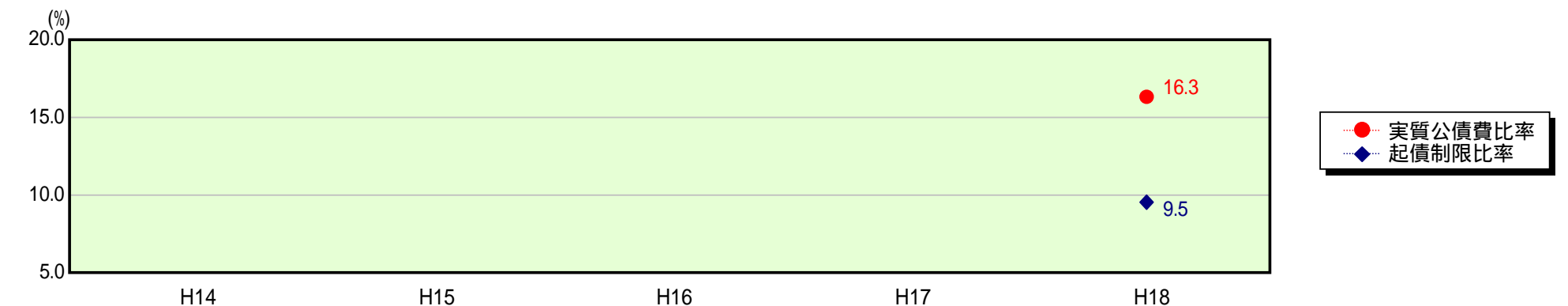
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

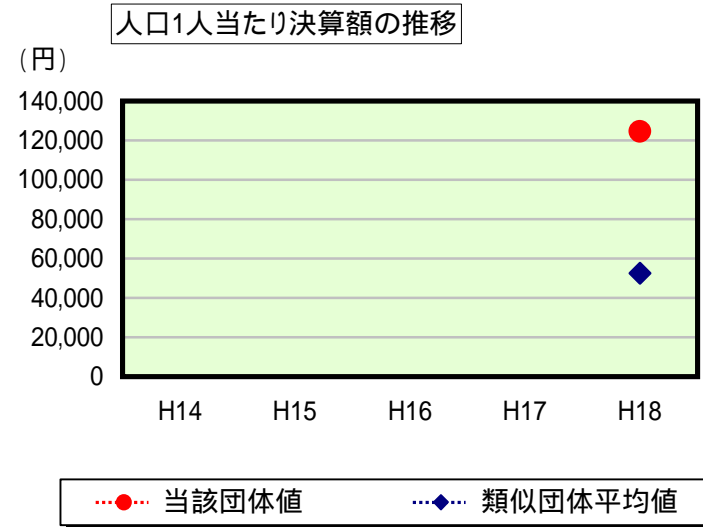
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,346,865	35,499	46,879	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	590,749	8,936	12,453	28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	528,914	8,001	4,468	79.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	382,104	5,780	1,748	230.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	585	9	21	57.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,133,069	32,265	34,112	5.4
合計	1,716,148	25,959	31,475	17.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	8,236,363	124,586	-	52,453	-	-
うち単独分	6,257,954	94,660	-	30,509	-	-
過去5年間平均	8,236,363	124,586	-	52,453	-	-
うち単独分	6,257,954	94,660	-	30,509	-	-